

# 四 半 期 報 告 書

(第120期第1四半期)

住 江 織 物 株 式 会 社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

# 目 次

|                           | 頁  |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 .....                | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....          | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....          | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....     | 2  |
| 2 【事業の内容】 .....           | 3  |
| 3 【関係会社の状況】 .....         | 3  |
| 4 【従業員の状況】 .....          | 3  |
| 第2 【事業の状況】 .....          | 4  |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 .....    | 4  |
| 2 【経営上の重要な契約等】 .....      | 5  |
| 3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....   | 5  |
| 第3 【設備の状況】 .....          | 7  |
| 第4 【提出会社の状況】 .....        | 8  |
| 1 【株式等の状況】 .....          | 8  |
| 2 【株価の推移】 .....           | 9  |
| 3 【役員の状況】 .....           | 9  |
| 第5 【経理の状況】 .....          | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 .....       | 11 |
| 2 【その他】 .....             | 21 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ..... | 22 |

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月14日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 林 俊

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次                                |       | 第120期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間        |                                     | 第119期 |  |
|-----------------------------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------|--|
|                                   |       | 自 平成20年<br>6月1日<br>至 平成20年<br>8月31日 | 自 平成19年<br>6月1日<br>至 平成20年<br>5月31日 |       |  |
| 売上高                               | (百万円) | 18,919                              | 80,869                              |       |  |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)                 | (百万円) | △32                                 | 2,288                               |       |  |
| 四半期純損失(△)又は<br>当期純利益              | (百万円) | △207                                | 982                                 |       |  |
| 純資産額                              | (百万円) | 27,501                              | 28,152                              |       |  |
| 総資産額                              | (百万円) | 77,821                              | 79,935                              |       |  |
| 1株当たり純資産額                         | (円)   | 358.17                              | 368.13                              |       |  |
| 1株当たり四半期<br>純損失金額(△)又は<br>当期純利益金額 | (円)   | △2.74                               | 12.92                               |       |  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額  | (円)   | —                                   | —                                   |       |  |
| 自己資本比率                            | (%)   | 34.8                                | 34.8                                |       |  |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー              | (百万円) | △2,235                              | 4,715                               |       |  |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー              | (百万円) | △156                                | △1,105                              |       |  |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー              | (百万円) | △26                                 | △1,322                              |       |  |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高          | (百万円) | 6,562                               | 8,960                               |       |  |
| 従業員数                              | (名)   | 2,090                               | 1,976                               |       |  |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第120期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

4 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 2,090 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 404 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) |
|----------------|----------|
| インテリア事業        | 1,098    |
| 自動車・車両内装事業     | 8,366    |
| その他の事業         | 548      |
| 合計             | 10,013   |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) |
|----------------|----------|
| インテリア事業        | 8,083    |
| 自動車・車両内装事業     | 9,977    |
| その他の事業         | 857      |
| 合計             | 18,919   |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先      | 当第1四半期連結会計期間 |       |
|----------|--------------|-------|
|          | 販売高(百万円)     | 割合(%) |
| 林テレンプ(株) | 2,525        | 13.3  |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界経済の失速により、企業収益の悪化や設備投資の減少、不動産事業会社の倒産、個人消費の冷え込みなど、景気の減速傾向が顕著となりました。当社を取り巻く事業環境としましても、景気後退による市場の停滞や原材料値上げによる製造コストの上昇など、非常に厳しい状況となりました。

事業の種類別セグメントの業績については次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

インテリア事業分野では、リサイクルタイルカーペット「SG-300」や「空気を洗う壁紙TF-V」など環境にやさしい商品を積極的に拡販し、カーテンでも新見本帳「MODE-S（モードエス）Vol. 4」を発表するなど、ブランド事業を中心として積極的に展開しましたが、オフィス・ホテル・商業施設のリニューアル工事の減少や改正建築基準法による新設住宅着工件数の減少、また原油高による原材料値上げなど、非常に厳しい外部環境であったため、売上高は80億83百万円となり、営業損益は1億35百万円の営業損失を計上することとなりました。

#### (自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内では個人消費の冷え込みやガソリン高が影響し、海外でも米国を中心とした景気減速により自動車市場が伸び悩み、内装材需要も急速に悪化しました。国内外ともに厳しい状況下ではありましたが、国内では、ペットボトルリサイクル繊維「スミトロン」を使ったカーペットなど当社独自技術を駆使した商品が伸長し、米国および中国においても受注が拡大した結果、売上は前年同期を上回りました。一方、利益面では、原材料およびエネルギー価格の値上げにより製造コストが上昇するなか、事業全般にわたる業務構造改革や、徹底した生産効率の向上による諸経費削減に努めましたが、コスト上昇分の市場への価格反映が進まず収益を圧迫し、また海外でも、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の収支改善に遅れがあったため、前年同期を下回る結果となりました。

車両関連では、車両用シート表皮材やリサイクル性に優れたシートクッション材を中心にJR各社や私鉄へ積極的に拡販しましたが、私鉄関係の新車需要の減少もあり、売上高は前年を下回る展開となりました。

その結果、自動車・車両内装事業分野の売上高は99億77百万円、営業利益は4億1百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他事業分野の売上高は8億57百万円、営業損失は52百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期における当社グループの連結売上高は、189億19百万円となりました。また、営業損益は1億51百万円の営業損失、経常損益は32百万円の経常損失、四半期純損益は2億7百万円の四半期純損失となりました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

(日本)

売上高は、商業施設のリニューアル工事の減少や改正建築基準法による新設住宅着工件数が減少したことや自動車市場の伸び悩みなどにより166億31百万円となりました。営業利益は、原材料およびエネルギー価格の上昇によるコストアップなどの影響で4億9百万円となりました。

(北米)

売上高は、自動車内装事業で受注が拡大し19億86百万円となりましたが、先行開発費用が増加したことなどにより、営業損失1億85百万円となりました。

(アジア)

自動車内装事業およびその他の事業をあわせ、売上高3億1百万円、営業利益27百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主として、インテリア事業分野の季節的要因より売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ21億14百万円減少し、778億21百万円となりました。

負債につきましては、主として、仕入債務が減少したことに加え、未払税金費用の計上額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ14億63百万円減少し、503億19百万円となりました。

純資産につきましては、主として、四半期純損失を計上したことに加え、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少し、275億1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、34.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,397百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には6,562百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等があったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払などがこれらを上回り、2,235百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により156百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により26百万円の支出超過となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、66百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計    | 300,000,000 |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成20年8月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成20年10月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 76,821,626                             | 76,821,626                       | 東京証券取引所(市場第一部)<br>大阪証券取引所(市場第一部)   | —  |
| 計    | 76,821,626                             | 76,821,626                       | —                                  | —  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年8月31日 | —                      | 76,821                | —               | 9,554          | —                     | 2,388                |

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年5月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | —                          | —        | —                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                          | —        | —                |
| 議決権制限株式(その他)   | —                          | —        | —                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,197,000 | —        | —                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 75,109,000            | 75,105   | —                |
| 単元未満株式         | 普通株式 515,626               | —        | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 76,821,626                 | —        | —                |
| 総株主の議決権        | —                          | 75,105   | —                |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の数4個は、議決権の数には含めておりません。

### ② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>住江織物株式会社 | 大阪市中央区南船場<br>三丁目11番20号 | 1,197,000            | —                    | 1,197,000           | 1.56                           |
| 計                    | —                      | 1,197,000            | —                    | 1,197,000           | 1.56                           |

(注) 当第1四半期会計期間末(平成20年8月31日)の自己株式は、1,207,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.57%)となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年6月 | 7月  | 8月  |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 236     | 221 | 213 |
| 最低(円) | 206     | 200 | 177 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年8月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成20年5月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 5,562                         | 8,960                                    |
| 受取手形及び売掛金     | ※2 20,844                     | ※2 21,847                                |
| 有価証券          | 1,779                         | 778                                      |
| 商品及び製品        | 8,618                         | 7,448                                    |
| 仕掛品           | 1,576                         | 1,475                                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,715                         | 1,378                                    |
| その他           | 3,589                         | 3,312                                    |
| 貸倒引当金         | △51                           | △43                                      |
| 流動資産合計        | 43,632                        | 45,158                                   |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 土地            | 16,743                        | 16,737                                   |
| その他(純額)       | ※1 7,386                      | ※1 7,435                                 |
| 有形固定資産合計      | 24,130                        | 24,172                                   |
| 無形固定資産        |                               |  |
|               | 241                           | 176                                      |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| その他           | 10,143                        | 10,785                                   |
| 貸倒引当金         | △327                          | △357                                     |
| 投資その他の資産合計    | 9,816                         | 10,428                                   |
| 固定資産合計        | 34,188                        | 34,777                                   |
| 資産合計          | 77,821                        | 79,935                                   |
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 支払手形及び買掛金     | ※2 21,557                     | ※2 22,261                                |
| 短期借入金         | 8,110                         | 7,848                                    |
| 1年内償還予定の社債    | 200                           | 200                                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 986                           | 1,021                                    |
| 未払法人税等        | 67                            | 803                                      |
| その他           | 3,542                         | 3,792                                    |
| 流動負債合計        | 34,464                        | 35,926                                   |
| 固定負債          |                               |  |
| 社債            | 1,400                         | 1,500                                    |
| 長期借入金         | 4,303                         | 4,305                                    |
| 退職給付引当金       | 3,724                         | 3,695                                    |
| 役員退職慰労引当金     | 224                           | 244                                      |
| その他           | 6,203                         | 6,111                                    |
| 固定負債合計        | 15,855                        | 15,856                                   |
| 負債合計          | 50,319                        | 51,782                                   |

(単位：百万円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年8月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成20年5月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>純資産の部</b> |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 9,554                         | 9,554                                    |
| 資本剰余金        | 2,652                         | 2,652                                    |
| 利益剰余金        | 6,033                         | 6,429                                    |
| 自己株式         | △320                          | △318                                     |
| 株主資本合計       | 17,919                        | 18,317                                   |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 1,975                         | 2,409                                    |
| 繰延ヘッジ損益      | △26                           | △28                                      |
| 土地再評価差額金     | 7,184                         | 7,184                                    |
| 為替換算調整勘定     | 30                            | △44                                      |
| 評価・換算差額等合計   | 9,163                         | 9,521                                    |
| 少数株主持分       | 418                           | 313                                      |
| 純資産合計        | 27,501                        | 28,152                                   |
| 負債純資産合計      | 77,821                        | 79,935                                   |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年 6月 1日<br>至 平成20年 8月 31日) |
|-----------------|---|
| 売上高             | 18,919  |
| 売上原価            | 15,280  |
| 売上総利益           | 3,638   |
| 販売費及び一般管理費      | * 3,790   |
| 営業損失(△)         | △151  |
| 営業外収益           |   |
| 受取利息            | 8   |
| 受取配当金           | 65  |
| 持分法による投資利益      | 23  |
| 不動産賃貸料          | 56  |
| その他             | 75  |
| 営業外収益合計         | 228   |
| 営業外費用           |   |
| 支払利息            | 69  |
| 不動産賃貸費用         | 13  |
| その他             | 26  |
| 営業外費用合計         | 109   |
| 経常損失(△)         | △32   |
| 特別利益            |   |
| 貸倒引当金戻入額        | 4   |
| 特別利益合計          | 4   |
| 特別損失            |   |
| 固定資産除却損         | 1   |
| 投資有価証券評価損       | 27  |
| 特別損失合計          | 29  |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △57   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 56  |
| 法人税等調整額         | 82  |
| 法人税等合計          | 138   |
| 少数株主利益          | 11  |
| 四半期純損失(△)       | △207  |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年 6月 1日<br>至 平成20年 8月 31日) |
|-------------------------|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 税金等調整前四半期純損失 (△)        | △57   |
| 減価償却費                   | 286   |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | 28  |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | △19   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △21   |
| 受取利息及び受取配当金             | △74   |
| 支払利息                    | 69  |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △23   |
| 固定資産除却損                 | 1   |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)        | 27  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 1,089   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △1,507  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △774  |
| その他                     | △508  |
| 小計                      | △1,482  |
| 利息及び配当金の受取額             | 72  |
| 利息の支払額                  | △33   |
| 法人税等の支払額                | △791  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △2,235  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 有価証券の取得による支出            | △3,499  |
| 有価証券の売却及び償還による収入        | 3,500   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △146  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 8   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △136  |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 135   |
| その他                     | △18   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △156  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | 218   |
| 長期借入れによる収入              | 200   |
| 長期借入金の返済による支出           | △256  |
| 社債の償還による支出              | △100  |
| 少数株主からの払込みによる収入         | 90  |
| 配当金の支払額                 | △168  |
| その他                     | △11   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △26   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 20  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | △2,397  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 8,960   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | ※ 6,562   |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日) |  |
|--|--|
| 1  | <p>持分法適用の範囲の変更<br/>持分法適用関連会社<br/>当第1四半期連結会計期間から、(株)デコーレは当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>   |
| 2  | <p>会計処理基準に関する事項の変更<br/>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用<br/>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。<br/>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が68百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が68百万円それぞれ増加しております。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用<br/>「当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。<br/>なお、この変更が営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3)「リース取引に関する会計基準」等の適用<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。<br/>また、この変更が営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日) |  |
|--|--|
| 1. たな卸資産の評価方法                              | 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法             | 法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。                  |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年8月31日)  | 前連結会計年度末<br>(平成20年5月31日)    |          |      |          |   |      |          |      |          |
|--|-----------------------------|----------|------|----------|---|------|----------|------|----------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,098百万円  | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,811百万円 |          |      |          |   |      |          |      |          |
| <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> </table> | 受取手形                        | 1,140百万円 | 支払手形 | 1,097百万円 | <p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当期連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1,011百万円 | 支払手形 | 1,157百万円 |
| 受取手形   | 1,140百万円                    |          |      |          |   |      |          |      |          |
| 支払手形   | 1,097百万円                    |          |      |          |   |      |          |      |          |
| 受取手形   | 1,011百万円                    |          |      |          |   |      |          |      |          |
| 支払手形   | 1,157百万円                    |          |      |          |   |      |          |      |          |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年6月1日<br>至 平成20年8月31日) |          |
|---|----------|
| ※ 販売管理費及び一般管理費の主なもの                           |          |
| 物流費   | 539百万円   |
| 従業員給料   | 1,200百万円 |
| 貸倒引当金繰入額                                      | 4百万円     |
| 賞与  | 303百万円   |
| 退職給付費用  | 65百万円    |
| 役員退職引当金繰入額                                    | 15百万円    |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年6月1日<br>至 平成20年8月31日)  |                 |
|--|-----------------|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |                 |
| 現金及び預金   | 5,562百万円        |
| 有価証券   | 1,000百万円        |
| 現金及び現金同等物                                      | <u>6,562百万円</u> |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第1四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 76,821,626        |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第1四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 1,207,343         |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年8月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 189             | 2.50            | 平成20年5月31日 | 平成20年8月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

##### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

##### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

|                           | インテリア<br>事業<br>(百万円) | 自動車・<br>車両内装事業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                       |                      |                         |                 |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 8,083                | 9,977                   | 857             | 18,919     | —               | 18,919      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 4                    | 13                      | 16              | 34         | (34)            | —           |
| 計                         | 8,088                | 9,991                   | 874             | 18,953     | (34)            | 18,919      |
| 営業利益(又は営業損失)              | △135                 | 401                     | △52             | 213        | (365)           | △151        |

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

(1) インテリア事業・・・・・・カーテン、カーペット、壁装用クロス、家具用裂地等

(2) 自動車・車両内装事業・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更

(1)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、インテリア事業の営業損失が49百万円増加、自動車・車両内装事業の営業利益が18百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | 北米<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                       |             |             |              |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 16,631      | 1,986       | 301          | 18,919     | —               | 18,919      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 147         | 2           | 117          | 268        | (268)           | —           |
| 計                         | 16,779      | 1,988       | 419          | 19,187     | (268)           | 18,919      |
| 営業利益(又は営業損失)              | 409         | △185        | 27           | 252        | (404)           | △151        |

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・中国

3 所在地区分の変更

所在地別セグメント情報については、従来、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しておりましたが、「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結会計期間より「日本」、「北米」、「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

|                              | 北米    | その他の地域 | 計      |
|------------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円)                 | 1,986 | 472    | 2,458  |
| II 連結売上高(百万円)                | —     | —      | 18,919 |
| III 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 10.5  | 2.5    | 13.0   |

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・米国

(2) その他の地域・・・中国

3 地域区分の変更

海外売上高については、従来、連結売上高に占める割合が10%に満たないため、記載を省略しておりましたが、「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結会計期間より「北米」、「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年8月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成20年5月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 358.17円                       | 368.13円                  |

2 1株当たり四半期純損失金額

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年6月1日<br>至 平成20年8月31日) |       |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額                                 | 2.74円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目                      | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年6月1日<br>至 平成20年8月31日) |
|-------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円) | 207   |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円)      | 207   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)       | —   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)        | 75,618  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月10日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村文彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年10月14日

**【会社名】** 住江織物株式会社

**【英訳名】** Suminoe Textile Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 吉 川 一 三

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

**【縦覧に供する場所】** 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉川一三は、当社の第120期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。